

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,566,845	流動負債	1,893,218
現金及び預金	669,814	買掛金	797,022
売掛金	1,184,196	短期借入金	359,000
商品	615,215	1年以内返済予定長期借入金	250,998
貯蔵品	3,946	未払金	179,187
前払費用	35,003	未払費用	58,964
繰延税金資産	56,467	未払法人税等	58,221
その他の流動資産	2,271	未払消費税等	12,908
貸倒引当金	69	前受金	2,096
		預り金	84,291
固定資産	1,743,021	前受収益	2,027
有形固定資産	1,102,243	短期解約違約金損失引当金	19,000
建物	593,515	賞与引当金	69,500
構築物	66,816	固定負債	884,961
機械及び装置	8,289	社債	500,000
車両運搬具	39,450	長期借入金	277,297
器具及び備品	82,783	退職給付引当金	28,051
土地	311,386	役員退職慰労引当金	75,570
無形固定資産	84,253	預り保証金	4,042
ソフトウェア	72,123	負債合計	2,778,179
その他の無形固定資産	12,129	(資本の部)	
投資その他の資産	556,524	資本金	579,051
投資有価証券	227,634	資本剰余金	516,550
子会社株式	10,000	資本準備金	516,550
破産債権に準ずる債権	2,121	利益剰余金	429,340
長期前払費用	11,397	利益準備金	3,820
繰延税金資産	43,201	任意積立金	134,150
差入保証金	187,222	別途積立金	134,150
その他の投資その他の資産	77,069	当期末処分利益	291,370
貸倒引当金	2,121	株式等評価差額金	6,743
資産合計	4,309,867	資本合計	1,531,687
		負債及び資本合計	4,309,867

損益計算書

(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常部の 営業損益の部	営業収益		
	売上高		12,538,165
	営業費用		
	売上原価	9,608,230	
	販売費及び一般管理費	2,739,634	12,347,865
	営業利益		190,300
損益の部の 営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	775	
	受取家賃収入	8,246	
	その他の営業外収益	15,130	24,153
	営業外費用		
	支払利息	9,600	
	受取家賃費用	1,955	
	社債発行費用 その他の営業外費用	9,250 3,464	24,270
	経常利益		190,182
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1,648	
	投資有価証券売却益	2,787	
	貸倒引当金戻入益	2,315	6,751
	特別損失		
	固定資産除却損	41,650	
	固定資産売却損 投資有価証券評価損	5 100	41,755
	税引前当期純利益		155,178
	法人税、住民税及び事業税	127,790	
	法人税等調整額	26,144	101,645
	当期純利益		53,532
	前期繰越利益		237,837
	当期末処分利益		291,370

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券.....時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....月次総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15～39年

構築物.....10～20年

器具及び備品.....3～10年

無形固定資産.....定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

短期解約違約金損失引当金.....携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先(移動体通信事業者及び一次代理店)から請求される短期解約違約金の支払に備えて解約予想額を引当計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当営業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係の注記

(1) 子会社に対する債務	15千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	394,120千円
(3) 担保に供している資産	
建 物	130,541千円
土 地	146,939千円
合 計	277,481千円
(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	6,743千円

3. 損益計算書関係の注記

(1) 子会社との取引高

 営業取引以外の取引高 342千円

(2) 1株当たり当期純利益 2,000円56銭

1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりです。

 損益計算書上の当期純利益 53,532千円

 普通株主に帰属しない金額の内訳

 利益処分による役員賞与金 15,200千円

 普通株式の期中平均株式数 19,161株